

令和7年 労働災害発生状況（令和8年3月末現在）

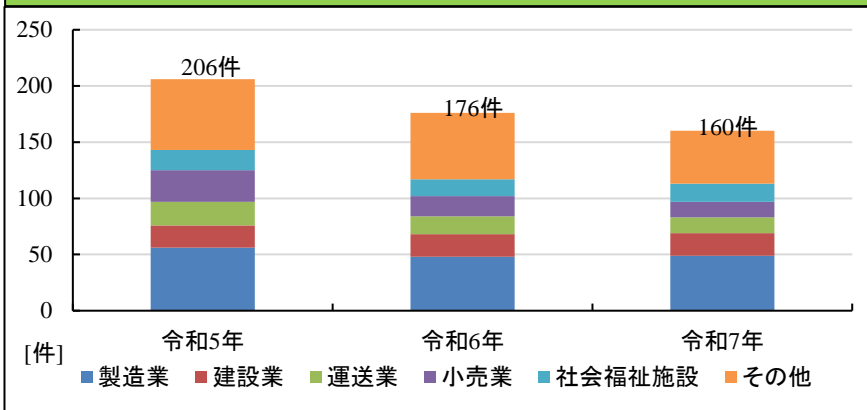
（休業4日以上 の 死傷者数）

日 立 労 働 基 準 監 督 署

業種別

業種	年	7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		1	5		-4	
	木材・木製品		1	2		-1	
	化学工業		11	9		2	
	金属製品		7	6		1	
	一般・電気・輸送用機械	1	17	15	1	2	
	その他		12	11		1	
	小計	1	49	48	1	1	
建設業	土木工事	1	5	3	1	2	
	建築工事（木造除く）		5	4		1	
	木造建築工事		3			3	
	その他の工事	1	7	13	1	-6	
	小計	2	20	20	2	0	
陸上貨物運送事業		14	16		-2		
畜産業		3	1		2		
小売業		14	18		-4		
社会福祉施設		16	15		1		
その他		44	1	58	-1	-14	
計	3	160	176	2	-16		

過去3年間の労働災害発生件数の推移



令和7年に当署管内で発生した休業4日以上 の 労働災害は、全業種合計で160件となり、前年より16件減少しました。一方で、死亡災害は2件増加しています。

近年の傾向として、災害の型別にみると、労働者の**作業行動に起因した転倒による休業災害、動作の反動による休業災害、墜落・転落災害による死亡災害**が増えており、年齢別にみると高年齢労働者の労働災害が増えています。

これらの状況を踏まえ、労働者の就労状況や業務の内容等の実情に応じ、国や関係団体等による支援も活用して、実現可能な労働災害防止対策の積極的な取り組みをお願いいたします。

年齢別

年齢	件数	率(%)
～19歳	2	1.3%
20～29歳	17	10.6%
30～39歳	20	12.5%
40～49歳	(1) 28	17.5%
50～59歳	(1) 46	28.8%
60歳～	(1) 47	29.4%

月別

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	13	(1) 21	11	11	15	14	14	22	(1) 8	10	11	(1) 10	(3) 160

規模別

事故の型別

業種	規模	事故の型別												合計			
		規 模 （九人）	一 〇 九人）	一 〇 九人）	一 〇 九人）	一 〇 九人）	規 模 （一〇〇人）	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 され	巻 込ま れ	はさま れ	こ 切 すれ		交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他
製造業	食料品		1						1								1
	木材・木製品				1											1	1
	化学工業		3	2	6			1				5			3	2	11
	金属製品	1	5	1				1			1	2				3	7
	一般・電気・輸送用機械	1	4	5	7	(1)	4		3		2	3			1	4	(1) 17
	その他	2	2	3	5		1		1		1	4			3	2	12
	小計	4	15	11	19	(1)	7		5		4	14			7	12	(1) 49
建設業	土木工事	1	4					1		1		(1)	2			1	(1) 5
	建築工事（木造除く）	2	2		1		2				3						5
	木造建築工事	2	1						1				2				3
	その他の工事	2	3	1	1	(1)	4		1		2					(1)	7
	小計	7	10	1	2	(1)	7		3		5	(1)	2			1	(2) 20
陸上貨物運送事業	2	9	3				7		2		1			2	2	14	
畜産業	2	1									3					3	
小売業	2	4	3	5		2		5		2		1	1	2	1	14	
社会福祉施設	2	9	3	2		2		6				1		3	4	16	
その他	3	22	9	10		10		18		3	3		4	5	1	44	
計	22	70	30	38	(2)	35		39		18	(1)	19		4	5	(3) 160	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く